

出張報告書	幹事長印	経理責任者印
平成30年11月16日		
幹事長 江川 慶子殿		
出張者氏名 坂上巳生男 印 鱧谷 陽子 印 江川 慶子 印		
下記のとおり報告します。		
1. 出張先 <u>2018年度秋「第2回議員研修会」</u>		
2. 出張日時 <u>平成30年11月12日</u>		
3. 出張用務（宿泊を要する場合はその事由） JR難波大阪府保険医協会 MD ホールにて開催		
4. 旅 費		
①参加費 27,000円 (9,000) × 3 = 27,000 振込料 130円		
②交通費 熊取～JR難波記載 (640×往復) × 3 = 3,840		
<u>計 30,970円</u>		
5. 報 告		
<u>大阪社保協が行っている議員のための研修です。報告はそれぞれ別紙にて報告します。</u>		

2018年度第2回議員研修会（大阪自治体問題研究所主催）参加レポート

11月12日 大阪府保険医協会 M&D ホールにて

坂上巳生男

テーマ 1. 「新制度以降の保育政策・制度の変化」 藤井伸生（京都華頂大学教授）

テーマ 2. 「地方財政の仕組みと役割」 高山 新（大阪教育大学教授）

テーマ 3. 「公共施設の統廃合と地域づくり」 森 裕之（立命館大学教授）

①新制度以降の保育政策

子ども・子育て支援法を中心とした子ども・子育て関連3法が2012年8月に成立し、3法に基づく新制度が2015年4月より全国の自治体でスタートした。新制度の下で、認定こども園、小規模保育事業や企業主導型保育事業の拡大によって、待機児解消（量的拡大）をめざした種々のプランが打ち出されてきた。16年末保育の受け皿は53.4万人増えたが待機児解消は困難。

17年5月の「子育て安心プラン」では、20年度末22万人増で待機児ゼロ、その後2年で10万人増をめざすと計画が示された。その後20年度末に32万人増へと修正が施されたが、これは働く女性の増加により、保育需要が予想を上回って伸びているためと思われる。

国は、企業主導型保育事業の拡大など様々な手法で受け皿の拡大を狙うが、保育需要の伸びには追いつかない。また、安易に保育所の条件を緩和することで「うつぶせ保育」の危険なども指摘されている。認定こども園の拡大や、家庭的保育事業等に依存するやり方ではなく「認可保育所の整備こそ基本とすべきである」と藤井講師は主張する。また、3歳児の保育士配置基準の改善など、「保育の質」の向上も大切だと強調された。

②地方財政の仕組みと役割

自治体財政に必要な、経常収支比率などの指標や地方交付税等の基本用語についての説明ののち、変化する社会・経済状況の下、逼迫する財政にどのように立ち向かうべきか、財政再建のありかたについての留意点が述べられた。財政再建のための財政再建（経費削減が目的化する）ではなく、「住民生活を守るため」にはどうやりくりすればいいのか、そこを考えることが大切。

さらに重要なことは、「住民参加の財政改革」、職員と議員・住民の協働で多様な住民ニーズを実現する努力が必要と指摘された。ただし、この点については具体的にどうすればという説明はなく、審議会等に住民代表が参加しているだけで実現できるのかは疑問が残るところだ。

③公共施設の統廃合と地域づくり

公共施設の統廃合（適正管理）が今日の自治体施策の重要課題となっている。その背景にある国土交通省の「コンパクトシティ構想」は自治体の中心部に公共施設を集め、住む人々も集約化することでコンパクト化を図り、より効率のいい自治体経営を図るという構想だ。しかし一方で、厚生労働省により推進されている「地域包括ケアシステム」は、住み慣れた地域での在宅医療・介護の確立をめざすものであり、住民の移動を伴う「コンパクトシティ構想」とは原理的に矛盾する政策だと指摘された。この指摘は全く思いつかなかった矛盾点であり、公共施設の統廃合を安易に、経費削減や効率のみすすめると、あとで問題が生じる危険性があると感じた。

そのあと森講師は、さいたま市の住民参加型ワークショップなどいくつかの自治体の事例を紹介しながら、施設の統廃合を行う場合でも、住民の声が反映できる仕組みをつくりながら計画をすすめることの重要性を指摘された。民営化にせよ、統廃合にせよ住民が納得のいく形で、事業はすすめられるべきであろう。

2018年秋 第2回議員研修会報告

江川慶子

2018年11月12日 場所 大阪保険医協会 M&Dホール

第1講義 10:00~12:00

「新制度以降の保育政策・制度の変化」

講師 藤井伸生 京都華頂大学教授

2019年10月に保育料の無償化が始まる。まだ国からの財源など詳細は決まっていないが、そこには給食費の問題など多くの課題があること。保育の制度が変わって4年、来年は見直しの年であること。隠れ待機児を把握しているか、3歳児の保育士の配置基準について確認すること。企業主導型保育事業の保育料は企業が決めること。無償化による町の減免制度による影響額を確認するなど、話を聞く中で調べなくてはならない課題と宿題を頂きました。

第2講義 13:00~14:45

「地方財政のしくみと役割」(地方財政基礎編)

講師 高山 新 大阪教育大学教授

「地方財政」は住民の安心・安全な暮らしを支える。

「地方財政」は公共性を基準として基本的人権を守り、発展させるのが役割として地方自治法の第1条の2「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」との基本の説明がありました。用語の説明で、これまでの学習してきた財政の復習をしながら聞きました。住民生活を支え、地域を維持する財政のためにどうやりくりしたらいいのかとの問題提起を重く受け止めました。

第3講義 15:00~16:45

「公共施設の統廃合と地域づくり」(地方財政応用編)

講師 森 裕之 立命館大学教授

高齢化、少子化の中で、住民の生活を支え、地域を維持する財政のためにどうしたらいいのか、答えは自分の地域の中でみつけなくてははいませんが、問題提起が沢山ありました。国が考えるコンパクトタウンと地域包括ケアプランが真逆な計画であること。これまでの財政運営の検証と将来予測をもって自治体の役割を検討しなければいけないと思いました。「住民を元気にする」社会的分断や対立を乗り越えた取り組み。議員は住民の声をひろい吸い上げ、社会を変える大事な仕事であること。大事なのは我々人間が、幸せに暮らせるか、そのためにも良い人間関係のつながりが大事だとのお話しでした。国のプランに振り回されず、しっかりとこれからの熊取町の人口状況をとらえ、住民代表の議員としてどうしていくかを深く受け止めました。

2018年 第2回議員研修会に参加して

鯉谷陽子

11月12日M&Dホールで議員研修会が行われました。

朝は、第1講義「新制度以降の保育政策・制度の変化」と題して京都精華大学の藤井信夫先生のお話を聞きました。待機児童解消加速プランで40万人増、1億総活躍プランで50万人増やしたが待機児童解消は困難である。小規模・幼稚園の預かり保育を広め、企業型保育事業を5万から7万にして対応しようとしている。量的対応に追われ質的充実はわずかである。全国的にみた待機児童はまだ多く都市部に行くほど多くなっている。企業主導型保育所立ち入り検査では7割の保育所で問題があった。

認定こども園は公定価格によって、同じ定員であっても移行する方が増収になるが、1・2号の一緒の保育は困難である。(夏休みの違い・保護者会の時間が合わない等) 幼保一元化はありえるが市町村の責任ですべき。

公営保育が民営化されているが歯止めをするべき、公営保育所の意義、多様な子どもを受け止める、公的ネットで子育て支援、保育の標準となり、民間の目標となる。

昼からは、第2講義、「地方財政のしくみと役割」(地方財政の基礎)で大阪教育大学教授高山新先生の講座でした。

1、地方財政は住民の安心・安全な暮らしを支えます。(地方財政は公共性を基準として基本的人権を守り、発展させるのが役割。)

2、地方財政の変化の要因

- ①社会の変化(人口構成、家族構成、所得構造の変化)
- ②地域経済の状況(景気変動、地場産業の衰退、企業の撤退など)
- ③国と自治体の財政関係の変化(財源配分の変更)
- ④自治体経営、財政運営の失敗(府の開発に飲み込まれた。)

3 地方財政の現状

(1) 経常比率(財政の弾力性を表す指数)

$$\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

経常経費：人件費、扶助費、公債費、物件費、維持修繕費、繰出金等

(2) 財政力指数(自治体を支える力)

$$\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$
 の過去3年間の平均が1以上のところは不交付団体になる。大阪府では田尻町のみ。

(3) 実質収支

形式収支(歳入-歳出、現金主義) H28 大きかったのは堺市 23億94百万円
小さかったのは泉南市 300万円

4 地方交付税について

経済力格差、公共サービスの地域間格差是正

地方財政計画、10年間の動き、・規模 82兆→86兆 ・地方一般歳出 66兆→71兆

(地方債は臨時対策債が全国的に急増している。財政調整基金については増加している。)

5 経済状況と自治体財政の変化

- ・歳出削減（人件費・公債費抑制・投資的経費削減）
- ・増加する民生費への対応
- ・人口減少下、低成長下の財源問題

6 住民参加の財政改革を

住民参加で限られた財源をいかに有効に活用するか

参加と協働によって多様な住民ニーズを実現する。(社会的分断や対立を乗り越える。)

最後に第3講義として「公共施設の統廃合と地域づくり」を立命館大学教授の森裕之先生より講義を受けました。

- ・人口減少社会になり東京圏を中心に高齢者が2040年にかけて増加する。介護人材は2025年には2000年の55万人が250万人と5倍必要である。
認知症・寝たきり高齢者の状況は認知症は2012年400万人が2025年には700万人寝たきり高齢者は2010年170万が2025年には300万人に達するとされている。
- ・縮小都市と地域包括ケアシステムの矛盾
 - 縮小都市（コンパクトシティ政策）は人口減少、財政逼迫、公共施設等の老朽化を前提として、財政効率化をはかるために地域を再編成をはかるもの。
 - 地域包括ケアシステムは、高齢者等が住み慣れた居住環境で生涯を送ることを目的として、地域ぐるみで取り組むものこれら2つは原理的に矛盾する政策方向である。
- ・地方自治の成功体験の積み重ねを
 - 公共施設の為の単なる財源確保や統廃合ではなく、それをどのように活用すれば住民がつながり、元気になるのが重要である。
 - そのために、地域包括ケアシステム等の町づくりの方針を基礎にして、公共施設の維持管理・再配置や縮小都市政策を自治体としてどのように進めていくのがとわれなければならない、進め方は様々ある。
 - プロセスこそが地方自治の要諦であり、それがスマート・シュリンク（賢い縮小）を可能にする。
 - 町づくり計画と住民参加はその基盤である。

主催：一般社団法人）大阪自治体問題研究所



2018年秋 第2回議員研修会

開催日：2018年11月12日（月） 10:00～17:00

会場：大阪府保険医協会 M&D ホール 詳細は裏面をご参照ください。

第2回 議員研修テーマは

第1講義



藤井伸生 京都華頂大学教授

新制度以降の保育政策・制度の変化

第2講義



高山新 大阪教育大学教授

地方財政のしくみと役割（地方財政基礎編）

第3講義



森裕之 立命館大学教授

公共施設の統廃合と地域づくり（地方財政応用編）

連絡先：大阪自治体問題研究所

大阪市北区天神橋 1-1-13 大阪グリーン会館 5階

☎ 06-6354-7220 fax 06-6354-7228 e-mail:oskjichi@oskjichi.or.jp



2018年秋 第2回議員研修会

11月12日

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号	* 00900		* 2		
	加入者名	* 大阪自治体問題研究所				
	金額	千	百	十	万	千
	金額	* 927000				
	ご依頼人	おなまえ * 江川慶子 坂上巳生男 豊谷陽子様				
	料金	(消費税込み) 130円		日 附 印		
	備考	30-10-18 熊取郵便局 (41048) N94230008				
	この受領証は、大切に保管してください。					

参加費

$9000 \times 3 = 27000$ 円

振込料

130円

交通費

熊取 - JRサンバ

640円 往復 1280

~~$1280 \times 3 \times 2 = 7680$~~

~~7680円~~

$1280 \times 3 = 3840$

3840円

領 収 書

2018年11月12日

No. _____

熊取町議会 坂上巳生男様

金額				4	9	0	0	0
----	--	--	--	---	---	---	---	---

上記正に領収致しました。

但し

個人会費	年	月分	年	月分	
団体会費 (月額)	円	年	月分	年	月分
[住民と自治] 誌代	年	月号	年	月号	
第 回自治体学校参加費・宿泊費					
図書代					
議員研修会					9,000
合 計					

一般社団 大阪自治体問題研究所
 法人 理事長 ~~鶴田~~ 廣巳 中山 徹

〒530-0041 大阪市北区天神橋1丁目13-15
 大阪グリーン会館5階
 電話 06(6354)7220

取引銀行 { 郵便振替 00900-2-21242
 三菱東京UFJ銀行 天神橋支店 普通 3523252
 三井住友銀行 天満橋支店 普通 997655
 近畿労働金庫 梅田支店 普通 1161394

領 収 書

2018年11月12日

No. _____

熊取町議会 江川慶子様

金額				4	9	0	0	0
----	--	--	--	---	---	---	---	---

上記正に領収致しました。

但し

個人会費	年	月分	年	月分	
団体会費 (月額)	円	年	月分	年	月分
[住民と自治] 誌代	年	月号	年	月号	
第 回自治体学校参加費・宿泊費					
図書代					
議員研修会					9,000
合 計					

一般社団 大阪自治体問題研究所
 法人 理事長 ~~鶴田~~ 廣巳 中山 徹

〒530-0041 大阪市北区天神橋1丁目13-15
 大阪グリーン会館5階
 電話 06(6354)7220

取引銀行 { 郵便振替 00900-2-21242
 三菱東京UFJ銀行 天神橋支店 普通 3523252
 三井住友銀行 天満橋支店 普通 997655
 近畿労働金庫 梅田支店 普通 1161394

領 収 書

2018年11月12日

No. _____

熊取町議会 饒谷陽子様

金額				4	9	0	0	0
----	--	--	--	---	---	---	---	---

上記正に領収致しました。

但し

個人会費	年	月分	年	月分	
団体会費 (月額)	円	年	月分	年	月分
[住民と自治] 誌代	年	月号	年	月号	
第 回自治体学校参加費・宿泊費					
図書代					
議員研修会					9,000
合 計					

一般社団 大阪自治体問題研究所
 法人 理事長 ~~鶴田~~ 廣巳 中山 徹

〒530-0041 大阪市北区天神橋1丁目13-15
 大阪グリーン会館5階
 電話 06(6354)7220

取引銀行 { 郵便振替 00900-2-21242
 三菱東京UFJ銀行 天神橋支店 普通 3523252
 三井住友銀行 天満橋支店 普通 997655
 近畿労働金庫 梅田支店 普通 1161394